

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	院内感染対策	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-4 医療安全確保対策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	院内感染対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、多剤耐性菌、インフルエンザウイルス、ノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的弱い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められているため、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○院内感染の発生動向の調査及び情報提供の実施 ○以下の講習会の実施にかかる業務委託等を行う。 ・院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会の実施 ・上記医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会の実施 ・高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会の実施						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	63	68	69	69	69
		補正予算		49			
		繰越し等					
		計	63	117	69	69	69
	執行額	61	106	59			
執行率(%)	96.8%	90.6%	85.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	・院内感染対策サーベイランス事業の参加医療機関数の増加 (院内感染アウトブレイク事例の減少)	成果実績	参加医療機関数	817	847	940	前年度以上
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・院内感染対策サーベイランス事業において、本邦における感染症の発生動向を調査し、公開している。 ・感染対策に関する相談窓口の設置や講習会を通じて、医療機関等における院内感染対策の向上が図られている。 ・院内感染対策中央会議において提言がなされ、通知、政策に反映されている。	活動実績 (当初見込み)	研修会参加者	2,036	2,209 (2,400)	2,251 (2,400)	前年度以上 (2,500)
単位当たりコスト	約4,080,000(円/1会場)	算出根拠	予算28,556,000円において、全国7会場にて講習会を実施するため。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	院内感染対策情報公開事業	18	18				
	院内感染対策相談窓口	4	4				
	院内感染対策中央会議経費	1	1				
	院内感染対策講習会経費	29	29				
	薬剤耐性菌感染症発生動向調査	17	17				
	計	69	69				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>院内感染対策講習会事業は、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進するために行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。</li> <li>院内感染対策講習会事業において、会場賃借料の節減、アルバイト人数の削減による賃金の節減を行い経費を抑えたため不用が生じた。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>院内感染対策講習会事業については、医師等の感染症に関する基礎的知識を持った者に対し、専門的かつ最新の院内感染対策を講習することによって、適切な対応が可能となる。よって、講習の実施方法等が当該事業において重要であることから、企画競争方式を採用している。</li> <li>コスト削減については、会場賃借料の節減などを努めている。</li> <li>使途も事業目的に即し、必要なものに限定されている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に講習会を行うことは、院内感染対策をより一層推進する上で実効性の高い手段となっている。</li> <li>院内感染対策サーベイランス事業については、関連学会等で事業内容の周知をはかり、着実に参加医療機関数を増やしている。</li> <li>活動実績は見込みの9割以上を達成しており、見込みどおりの実績である。</li> <li>院内感染対策講習会事業については、各医療機関における院内感染の担当者に対し、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することに貢献している。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>院内感染対策サーベイランス事業による感染症の発生動向調査は、一昨年、多剤耐性菌のアウトブレイクが問題となった際、国内における多剤耐性菌の分離状況の把握等に有用であった。サーベイランス事業の精度を向上させるには、参加施設の増加が重要となる。ホームページでの情報提供に加え、院内感染対策講習会の際に、サーベイランス事業を紹介する等の活動を通じて、毎年参加医療機関数は増加している。</p> <p>多剤耐性菌のアウトブレイク等、複雑化する問題に対応できるよう最新の知識を習得するための講習会は重要である。より多くの院内感染対策担当者が参加できるよう同じ予算の中で参加者を増加させるとともに、調達の際は、企画競争を行うことで事業の質の評価している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>院内感染対策については、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することを目的とする事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	117	平成23年行政事業レビュー	0097

厚生労働省  
59百万円



【国立感染症研究所にて執行】

【企画競争・委託】

【本省経費】

A. 国立感染症研究所  
32百万円

B. 社団法人日本感染症学  
会  
24百万円

C. その他事務経費  
3百万円

【院内感染の発生動向の調査・情報提

【医療従事者の院内感染対策に  
関する知識を深めるため講習会  
を実施】

【院内感染対策相談窓口業務、会  
議費議事録作成費】

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.国立感染症研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データの集計・解析作業にかかる経費	18			
賃金	院内感染対策事業に必要な賃金	13			
その他	事業に係る備品及び消耗品費等	1			
計		32	計		0
B.社団法人日本感染症学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	講師謝金、職員人件費	10			
借料・損料	会場借料	6			
需用費	テキスト印刷代、消耗品費等	5			
旅費		3			
計		24	計		0
C.社団法人日本感染症学会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	院内感染対策相談窓口業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	院内感染の発生動向の調査・情報提供	32		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本感染症学会	医療従事者の院内感染対策に関する知識を深めるため講習会を実施	24	随意契約	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本感染症学会	院内感染対策相談窓口業務	3	随意契約	
2	東京ワークショップ	議事録作成費	0	随意契約	